

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 第一交通産業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 亮一郎 TEL (093) 511-8840
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 垂水 繁幸 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 92,084 | 5.6 | 5,495 | △20.6 | 5,227 | △18.5 | 1,247 | △57.5 |
| 19年3月期 | 87,203 | 9.1 | 6,924 | 6.3 | 6,414 | 6.3 | 2,933 | 12.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 63 | 80 | 63 | 71 | 7.9 | 3.7 | 6.0 |
| 19年3月期 | 150 | 10 | 148 | 82 | 20.6 | 4.9 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 148,468 | | 17,374 | | 10.8 | 821 | 11 |
| 19年3月期 | 135,944 | | 16,668 | | 11.3 | 786 | 83 |

(参考) 自己資本 20年3月期 16,053百万円 19年3月期 15,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | △1,776 | △5,558 | 7,553 | 9,703 |
| 19年3月期 | △349 | △6,696 | 4,317 | 9,484 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | | | |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | |
| 19年3月期 | 5 | 00 | 10 | 00 | 15 | 00 | 293 | 10.0 | 2.1 |
| 20年3月期 | 5 | 00 | 10 | 00 | 15 | 00 | 293 | 23.5 | 2.0 |
| 21年3月期(予想) | 5 | 00 | 10 | 00 | 15 | 00 | - | 13.6 | - |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 45,930 | 10.6 | 2,250 | △3.5 | 2,100 | △4.5 | 850 | △1.4 | 43 | 48 |
| 通 期 | 100,000 | 8.6 | 5,600 | 1.9 | 5,300 | 1.4 | 2,150 | 72.4 | 109 | 97 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19,613,600株 19年3月期 19,613,600株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 62,472株 19年3月期 62,472株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 25,718 | 4.5 | 2,822 | 3.5 | 3,944 | 1.9 | 2,076 | △18.4 |
| 19年3月期 | 24,615 | 11.4 | 2,726 | 33.6 | 3,870 | 19.4 | 2,543 | 12.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 106 | 22 | 106 | 07 |
| 19年3月期 | 130 | 15 | 129 | 03 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期 | 101,213 | 14,633 | 14,633 | 13,073 | 14.5 | 748 | 46 | |
| 19年3月期 | 94,486 | 13,073 | 13,073 | 13,073 | 13.8 | 668 | 68 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 14,633百万円 19年3月期 13,073百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

| | 前連結会計年度 (平成19年3月期) | 当連結会計年度 (平成20年3月期) | 増減率 (%) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 売上高 (百万円) | 87,203 | 92,084 | +5.6 |
| 営業利益 (百万円) | 6,924 | 5,495 | △20.6 |
| 経常利益 (百万円) | 6,414 | 5,227 | △18.5 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,933 | 1,247 | △57.5 |

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、引続き民間設備投資や雇用状況の改善が進みましたが、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など景気の先行きに不安が広がったため、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社103社）の業績は、売上高は前連結会計年度比5.6%増加の92,084百万円と過去最高となりましたが、損益面では、原油価格の高騰によりタクシー・バス事業での燃料費が大幅な負担増となったこと、金融事業における過払返還請求の急増により過払返還引当金の積み増し等貸倒関連費用の大幅な負担増により、営業利益は同20.6%減少の5,495百万円、経常利益は同18.5%減少の5,227百万円となりました。また、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の減損処理により、投資有価証券評価損を特別損失として計上するとともに、税効果会計基準に基づき多額の繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により、当期純利益も同57.5%減少の1,247百万円となりました。

② セグメント別の概況

当社グループでは、事業内容を6つのセグメントに分けております。各セグメントの営業の状況は、66ページ「6. その他（2）営業の状況」をご覧ください。

また、当連結会計年度から「バス事業」については、事業が拡大したことにより、従来の「その他事業」から独立させて表示しております。なお、前連結会計年度との比較は前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 比較増減 | |
|----------|--------------|------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 増減金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| タクシー事業 | 46,396 | 53.2 | 47,702 | 51.8 | +1,305 | +2.8 |
| 不動産事業 | 22,447 | 25.7 | 23,497 | 25.5 | +1,050 | +4.7 |
| 自動車関連事業 | 5,360 | 6.2 | 5,848 | 6.4 | +487 | +9.1 |
| 金融事業 | 5,032 | 5.8 | 5,560 | 6.0 | +527 | +10.5 |
| バス事業 | 6,438 | 7.4 | 7,971 | 8.7 | +1,532 | +23.8 |
| その他事業 | 1,527 | 1.8 | 1,503 | 1.6 | △23 | △1.5 |
| 合計 | 87,203 | 100.0 | 92,084 | 100.0 | +4,881 | +5.6 |

(タクシー事業)

タクシー業界におきましては、地方都市を中心とした自家用車の増加に伴う需要の減少や、依然として新規参入・増車、介護事業者の移送参入や代行運転業者との競争激化に加え、燃料・石油製品の高騰など経費の増加が経営を圧迫しております。また、平成18年10月頃からは全国的に運賃改定申請がなされ、平成19年4月の大分県・長野県での認可を皮切りに、約10年ぶりの運賃値上げが順次実施されておりますが、利用者の乗り控えにより売上の増加に反映されるかは不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、福岡市内及び鹿児島市内での営業拠点の新設のほか、沖縄県内ではバス事業とのシナジー効果を図るため沖縄交通サービス株式会社、末広第一交通合名会社、オリオン第一交通合名会社、球陽第一交通合資会社及び國和第一ハイヤー株式会社の5社105台を買収し、市場性の高い関東地区では東京第一交通株式会社及びビノデ第一交通株式会社の2社417台を買収することで30都道府県目となる千葉県へ進出を果たしております。引続き、稼働率の改善を図るためタクシー車両の増減車等により都市部への配置替

えを実施しました。平成20年3月31日現在の連結ベースのタクシー認可台数は6,764台（前連結会計年度末比567台増加）となっております。

また、営業車両の増加に伴い乗務員の確保に注力するとともに、得意先開拓のための地域に根ざした各種キャンペーンの実施や、LANSカード（ポイントカード）の発行促進と地元百貨店とのポイント提携により顧客の囲い込みを図るなどにより、タクシー事業の売上高は前連結会計年度比2.8%増加の47,702百万円となりました。

このほか、平成20年3月3日付で王子タクシー有限会社（大分県大分市、25台）の買収について合意がなされております。

（不動産事業）

分譲事業部門

不動産分譲業界を取りまく環境は、建築基準法等の改正による建築確認申請業務の遅延、用地取得費の高騰、原油高が起因とされる建築原材料の高騰に加え、家計所得が伸び悩む中での物価の上昇による顧客の買い控えなど、厳しい状況下での競争が激化しております。

マンション事業におきましては、福岡県田川市、鹿児島県日置市など分譲マンションが比較的少ないエリアでの新規供給や、設備面では屋上緑化システムや人口炭酸泉温浴システムを標準装備した物件、入居者が安心して生活できる生活便利サービスを導入した物件など地域特性を活かしつつ、地域のオンリーワンを目指すマンション作りを基本に事業展開を行いました。また、当連結会計年度においては沖縄県内でのマンション事業の第1号を含め11棟515戸のほか、共同事業1棟219戸を新規に発売しております。

戸建事業におきましては、既存の開発済宅地を販売代理業者や地元不動産会社への委託による販売推進のほか、関東圏における戸建事業の構築のため、宅地開発会社や販売専属会社との協調推進により団地開発を進めております。

売上高につきましては、マンション事業において、石川県金沢市内で注目を浴びた武蔵ヶ辻再開発物件及び北九州空港開港プロジェクト等の竣工があったものの、前連結会計年度比12.1%減少と、戸建事業の減少がありましたが、共同事業における複数の大型プロジェクトが順調に竣工引渡となりましたので当社持分比率で按分した4,472百万円を計上した結果、分譲事業部門の売上高は、前連結会計年度比6.4%増加の20,661百万円となりました。

賃貸事業部門

賃貸事業部門におきましては、当連結会計年度において沖縄県内及び宮崎県内の新規賃貸物件の取得による増加があったものの、北九州市内における総合スーパーの退店及び一部管理物件における管理受託契約の見直し並びに横浜市内の企業社宅の一括退居などの影響により、賃貸事業部門の売上高は前連結会計年度比6.9%減少の2,624百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、その他の211百万円を加え、前連結会計年度比4.7%増加の23,497百万円となりました。

このほか、不動産事業の新たな企画開発部門として、平成19年4月から「不動産企画開発部」を設置し、自社保有の北九州市内の総合スーパー退店跡地のSC再開発を行うとともに、沖縄県那覇市の旭橋再開発事業にも参画しております。

（自動車関連事業）

国内自動車販売において、好調であった軽自動車も含め軒並み販売が低迷している中で、ドイツ系高級外車のBMW車においては堅調に推移しております。当社グループにおけるBMW車の販売は、上級車種の5シリーズにおいて販売台数が減少したものの、エントリー車種の1シリーズ及び主力車種の3シリーズは順調に増加しております。また、MINI車においては、平成19年1月実施のフルモデルチェンジ以降、追加モデル等の効果もあり順調に増加しております。このほか、BMW車の認定中古車販売部門の専売化による増加も奏功し、整備・サービス部門の受注も増加しております。

また、当連結会計年度において沖縄県におけるタクシー・バス事業とのシナジー効果を図るため、沖縄第一モーターズ株式会社を連結の範囲に含めたこともあり、自動車関連事業の売上高は、前連結会計年度比9.1%増加の5,848百万円となりました。

（金融事業）

貸金業界を取り巻く環境は、平成19年1月より段階的に施行されております貸金業関連法令の改正を先取りする形で各社が与信基準の厳格化を実施した結果、個人事業者の倒産が急増し、これに伴い延滞債権や利息返還請求が増加する等、経営環境は厳しさを増しております。

金融事業における当連結会計年度末の融資残高は、消費者ローン部門において貸金業関連法令の改正に対応すべく与信基準の厳格化により減少したものの、不動産担保ローン部門において大口プロジェクト融資に注力するとともに、ビジネスローン部門においても小口の担保付融資に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末比2,353百万円増加の23,480百万円となりました。

売上高につきましては、消費者ローン融資残高の減少に伴う減少があるものの、不動産担保ローン融資残高の伸張に伴う増加に加え、不動産担保融資に関連し取得した不動産の販売1,192百万円の計上等によるその他売上高1,252百万円を含め、前連結会計年度比10.5%増加の5,560百万円となりました。

(バス事業)

バス事業では、沖縄県内の路線バス部門を中心に、モニター制度を活用した利用者の利便性の向上に取り組んでおります。那覇バス(株)では、平成19年3月から導入したバスロケーションシステムへのアクセスが順調に増加し、多くの利用者に好評を得ております。また、(株)琉球バス交通においては、新型運賃箱への代替えにより乗降時の利便性を向上させております。

売上高につきましては、沖縄県における団体旅行客の減少傾向は見られるものの、平成18年9月1日付で営業を開始した(株)琉球バス交通の通年寄与により、前連結会計年度比23.8%増加の7,971百万円となりました。

また、平成20年3月31日現在のバス認可台数は759台（前連結会計年度末比1台増加）となっております。

(その他事業)

通信販売事業では、「逸品倶楽部」カタログをお中元・お歳暮シーズン前に作成配布し、全国のグループ社員による営業推進キャンペーンの効果もあり好調に推移しております。また、インターネット上の「楽天市場」に加え「ヤフー!ショッピング」にも出展し、インターネット限定商品や特別企画商品を出展するなど取り組んでおります。

その他事業の売上高は、前連結会計年度中にパーキング事業を営む(株)パーク・スリーを株式譲渡により連結の範囲から除外したことを主要因として、前連結会計年度比1.5%減少の1,503百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の国内経済につきましては、原油価格の動向や米国経済の減速懸念など先行きが不透明な状況に加え、円高や原油高による原材料価格の上昇に伴う物価上昇により、緩やかに回復しかけた個人消費にも影響を与える要因を抱えております。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、利益面では、石油関連製品をはじめとする素材価格の高止まりが想定されますが、全社を挙げて効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は100,000百万円（前期比8.6%増加）、営業利益は5,600百万円（同1.9%増加）、経常利益は5,300百万円（同1.4%増加）、当期純利益は2,150百万円（同72.4%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,524百万円増加し、148,468百万円となりました。主な増加は、土地等の有形固定資産6,117百万円、不動産分譲事業等のたな卸資産5,348百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,818百万円増加し、131,094百万円となりました。主な増加は、有利子負債9,276百万円、支払手形2,056百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し、17,374百万円となりました。主な増加は、当期純利益1,247百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.3%から10.8%に減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,606百万円と減益であったこと、たな卸資産の増加、営業債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが1,776百万円の支出であったこと、有形・無形固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが5,558百万円の支出であったものの、借入等による財務活動によるキャッシュ・フローが7,553百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、9,703百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は1,776百万円（前連結会計年度は349百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,482百万円（同6,088百万円）のほか、タクシー車両の減価償却及びのれんの償却を中心とする償却費用2,630百万円（同2,917百万円）、仕入債務の増加による増加1,767百万円（同793百万円）、たな卸資産の増加による減少5,694百万円（同8,246百万円）、法人税等の支払額3,275百万円（同2,612百万円）、営業債権の増加による減少1,996百万円（同1,033百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は5,558百万円（前連結会計年度は6,696百万円）となりました。これは、主に事業用資産の土地、建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出6,692百万円（同4,286百万円）、その他の投資の取得に伴う支出3,133百万円（同1,175百万円）及びその他の投資の回収による収入2,690百万円（同113百万円）並びに長期貸付金の回収による収入1,120百万円（同879百万円）、投資有価証券の売却による収入912百万円（同274百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は7,553百万円（前連結会計年度は4,317百万円）となりました。これは、主に、長期借入金による収入22,749百万円（同28,727百万円）及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出15,469百万円（同20,801百万円）と短期借入金の純増による収入577百万円（同3,319百万円の純減）によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 9.1 | 10.2 | 11.3 | 10.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 16.4 | 28.9 | 20.4 | 10.1 |
| 債務償還年数 (年) | 11.1 | 41.9 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.3 | 1.7 | — | — |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただき、平成19年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案し、中間配当金1株当たり5円に加え、期末配当金を1株当たり10円とすることで、年間配当金は1株当たり15円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社（子会社120社及びその他の関係会社1社（平成20年3月31日現在））により構成されており、主としてタクシー、不動産、自動車関連、金融、バス、その他の6部門に関係する事業を行っております。当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) タクシー事業（85社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------|--|
| タクシー事業 | 北九州第一交通(株)、小倉第一(有)、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(有)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(合名)、球陽第一交通(合資)、國和第一ハイヤー(株)、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(合資)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(有)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、大聖寺第一交通(株)、山代第一交通(株)、山中第一交通(株)、太陽第一交通(株)、城南第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、芙蓉第一交通(株)、フラワー第一交通(株)、東京第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(有)、観光第一交通(株)（水戸）、安全第一交通(有)、湊第一交通(有)、阿字ヶ浦第一交通(有)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株) |

(2) 不動産事業（4社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-----------------|--|
| 分譲・賃貸事業 仲介事業 | 当社 (株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) ※1、大分第一不動産(株) ※1 |

(3) 自動車関連事業（10社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------------|--|
| 外車等販売事業 修理・整備事業 | (株)ミュンヘンオート (株)ミュンヘンオート、(株)第一モータース（北九州）、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース（大阪） |
| LPG販売事業 | 第一マルキサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株) |

(4) 金融事業（2社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------------------|---------------|
| 不動産担保ローン及びビジネスローン | (株)第一ゼネラルサービス |
| 消費者ローン | 日新信販(株) |

(5) バス事業 (11社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------|--|
| バス事業 (路線・貸切) | 第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、國和第一ハイヤー(株)、富士第一交通(株)、広島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株) |

(6) その他事業 (21社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-----------|---|
| 通信販売事業 | 当社 |
| パーキング事業 | 第一オーケイパーキング(株) |
| 車両運行管理請負業 | 第一交通サービス(株) |
| ゴルフ練習場事業 | ダイイチダイナミックスポーツ(株) |
| 医療関連事業 | 第一メディカル(株) |
| 有料老人ホーム事業 | 第一ケアサービス(株) ※1 |
| その他事業 | (株)ダイイチ合人社建物管理 ※1、(株)第一アートインテリア ※1、(株)ダイイチ ※1、(株)トオツウ ※1、第一酒販(有) ※1、第一トラベルサービス(株) ※1、(株)DKSサービス ※1、大阪第一トラベル(株) ※1、(合資)夫婦松酒店 ※1、(有)黒部観光旅行 ※1、(有)佐野交通 ※1、佐野第一交通(株) ※1、諏訪第一交通(有) ※1、東京第一交通(有) ※1、(株)第一マネージメント ※2 |

- (注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 その他の関係会社
3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、國和第一ハイヤー(株)、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、群北第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
4. 当連結会計年度において、末広第一交通(合名)、オリオン第一交通(合名)、球陽第一交通(合資)、沖縄第一モーターズ(株)、國和第一ハイヤー(株)、東京第一交通(株)及びヒノデ第一交通(株)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。なお、末広第一交通(合名)は、平成19年10月1日付で連結子会社のオリオン第一交通(合名)を吸収合併し、同日、オリオン第一交通(合名)に社名変更しております
5. 当連結会計年度において、連結子会社の富士第一交通(株)は、バス事業を開始したため、タクシー事業のほかバス事業に重複して表示しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て30都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。85社、167営業所、6,764台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

| 地 | 区 | 営業所数 | 小・中型(台) | その他(台) |
|--------|------|------|---------|--------|
| 1. 福岡県 | 北九州市 | 19 | 592 | 27 |
| | その他 | 11 | 526 | 17 |
| 2. | 沖縄県 | 6 | 156 | 1 |
| 3. | 鹿児島県 | 9 | 411 | 17 |
| 4. | 宮崎県 | 4 | 345 | 13 |
| 5. | 大分県 | 8 | 300 | 17 |
| 6. | 熊本県 | 3 | 112 | 2 |
| 7. | 長崎県 | 2 | 58 | 4 |
| 8. | 愛媛県 | 1 | 32 | 1 |
| 9. | 徳島県 | 1 | 52 | 3 |
| 10. | 山口県 | 7 | 224 | 10 |
| 11. | 広島県 | 2 | 166 | 8 |
| 12. | 島根県 | 6 | 157 | 13 |
| 13. | 鳥取県 | 1 | 40 | 2 |
| 14. | 和歌山県 | 7 | 210 | 13 |
| 15. | 兵庫県 | 3 | 145 | 2 |
| 16. | 大阪府 | 11 | 429 | 10 |
| 17. | 三重県 | 1 | 10 | — |
| 18. | 愛知県 | 5 | 234 | 6 |
| 19. | 静岡県 | 3 | 125 | 6 |
| 20. | 長野県 | 9 | 296 | 22 |
| 21. | 山梨県 | 4 | 84 | 4 |
| 22. | 石川県 | 6 | 113 | 5 |
| 23. | 神奈川県 | 3 | 143 | — |
| 24. | 東京都 | 6 | 442 | 36 |
| 25. | 千葉県 | 2 | 118 | 3 |
| 26. | 埼玉県 | 5 | 74 | 1 |
| 27. | 群馬県 | 3 | 112 | 6 |
| 28. | 茨城県 | 6 | 94 | 1 |
| 29. | 宮城県 | 8 | 378 | 10 |
| 30. | 北海道 | 5 | 319 | 7 |
| 計 | | 167 | 6,497 | 267 |

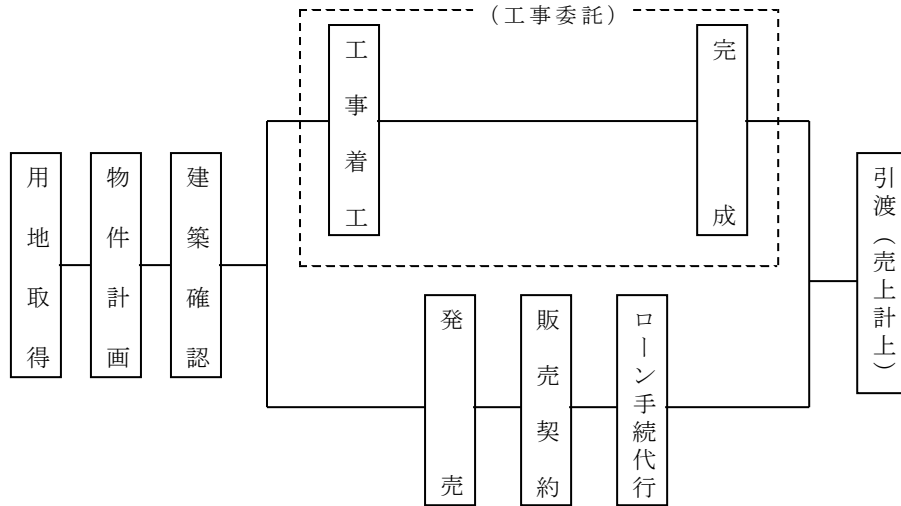
(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道において、賃貸ビル62棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、(株)アーバンエステートダイイチほか2社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県において(株)ミュンヘンオートが、BMW・MINIの外車販売等を行っております。また、福岡県、沖縄県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モータース(株)ほか5社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県及び東京都において第一マルキサービス(株)ほか3社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県及び熊本県において、(株)第一ゼネラルサービスが主として不動産担保ローン及びビジネスローン等の貸金業を営んでおります。また、福岡県、佐賀県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県及び広島県において、日新信販(株)が消費者金融事業を営んでおります。

(5) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか2社の子会社が貸切バス・路線バスの営業（認可台数641台）を行っているほか、福岡県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県、群馬県及び北海道等において、第一観光バス(株)ほか7社が貸切バス等の営業を行っております。

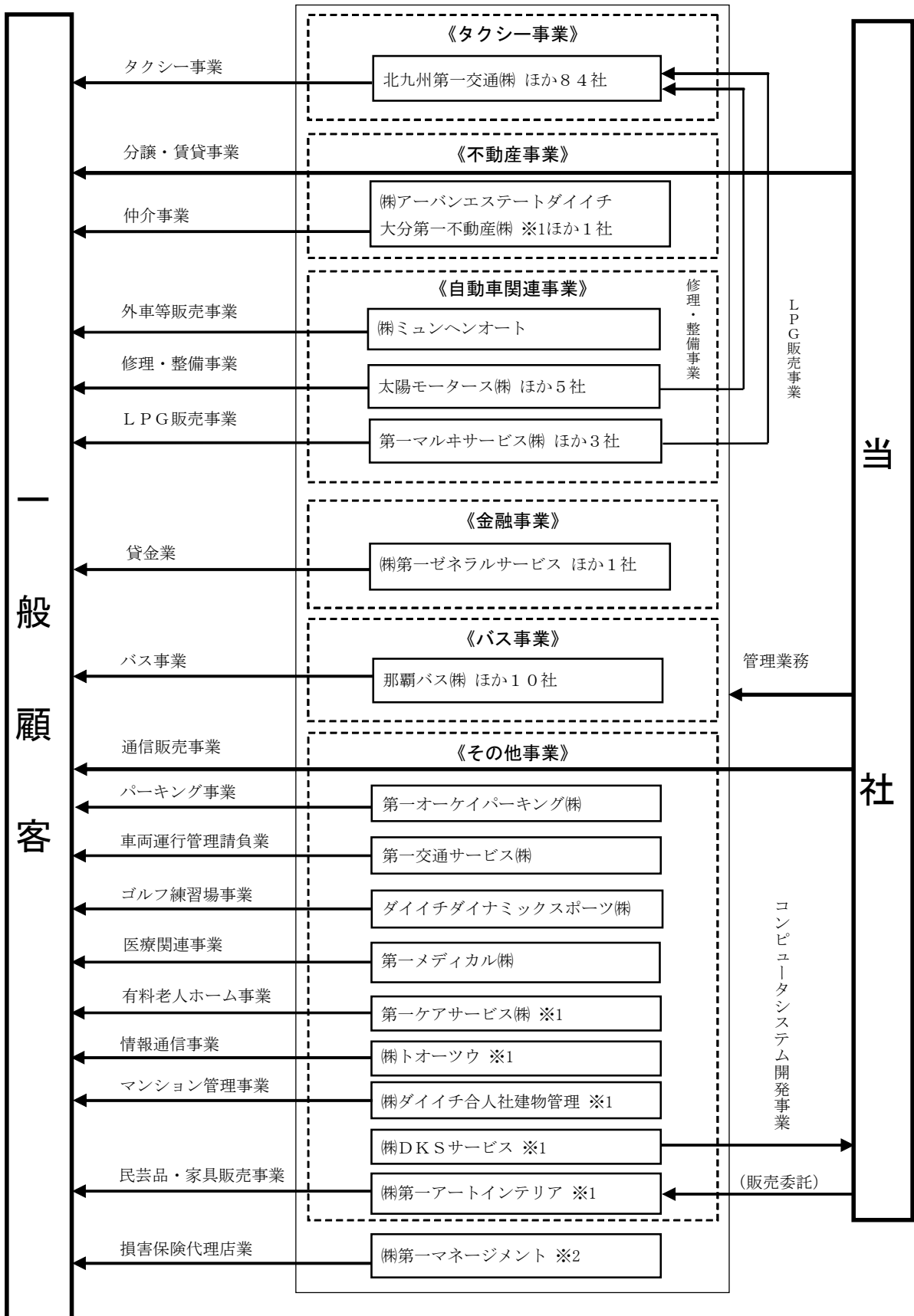
(6) その他事業

当社及び子会社19社並びにその他の関係会社1社において、パーキング事業、車両の運行管理請負業務、ゴルフ練習場事業、有料老人ホーム事業及び通信販売事業等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

(4) 会社の対処すべき課題

タクシー事業にあつては、営業所間での車両の配置転換による効率化を図るとともに、営業所の新設や事業区域の拡大によるスケールメリットを追求してまいります。また、介護・代行運転・乗合の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカード等のサービス、営業キャンペーンの実施により固定顧客の確保に努めてまいります。一方で、団塊世代の定年退職による更なる乗務員確保の強化や運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、LPG等石油関連製品の価格の高止まりに対して、引き続き経費の削減を推進してまいります。

不動産事業にあつては、需要の多様化、建築資材等のコスト高、用地取得競争の激化等厳しい環境が続いており、当社においては、企画開発部の新設に伴い商品開発の強化と多角化に取り組んでおります。マンション事業部門では、新規エリアでのプロジェクトの推進を図るとともに、建築確認審査期間の長期化に伴うプロジェクト用地の有効活用に取り組んでまいります。賃貸事業部門においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業にあつては、平成18年12月20日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、概ね2年内には貸出上限金利の引下げや融資額の総量規制が実施されることとなりましたが、法改正を先取りする動きが顕著となり、これに伴う収益力の低下、優良顧客獲得をめぐる競争の激化から、経営環境はさらに厳しさを増すものと思われまふ。このような状況の下、当社グループといたしましては、ビジネスローン部門における低金利商品の導入等による優良顧客の囲い込みと小口の担保付融資にも積極的に取組み、また、不動産担保ローン部門においても、引き続き融資量の積極拡大を図ることにより、全体として比較的lowリスクな債権の比率を高めながら、収益力の向上を図ってまいります。なお、消費者ローン部門におきましては、与信基準の厳格運用により債権の良質化に努めながら、一層の業務の効率化、経費の削減を図ってまいります。

バス事業にあつては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂など引続きお客様の利便性の向上を図るとともに、軽油等石油関連製品の価格の高止まりに対して、引き続き経費の削減を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 10,690 | | 10,899 | | |
| 2. 受取手形及び営業未収金 | | 2,850 | | 2,952 | | |
| 3. 営業貸付金 | ※2 | 21,376 | | 23,383 | | |
| 4. たな卸資産 | ※2 | 29,032 | | 34,380 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 1,549 | | 1,660 | | |
| 6. その他 | | 2,087 | | 2,158 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,421 | | △1,684 | | |
| 流動資産合計 | | 66,163 | 48.7 | 73,750 | 49.7 | 7,586 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1,2 | 16,838 | | 17,883 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※1 | 2,156 | | 2,459 | | |
| (3) 土地 | ※2,5 | 35,960 | | 39,991 | | |
| (4) その他 | ※1 | 652 | | 1,392 | | |
| 有形固定資産合計 | | 55,609 | 40.9 | 61,726 | 41.6 | 6,117 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | 1,469 | | 2,808 | | |
| (2) ソフトウェア | | 60 | | 125 | | |
| (3) その他 | | 201 | | 525 | | |
| 無形固定資産合計 | | 1,731 | 1.3 | 3,459 | 2.3 | 1,728 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※3 | 3,739 | | 2,309 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 2,296 | | 1,564 | | |
| (3) 繰延税金資産 | | 3,940 | | 3,915 | | |
| (4) 再評価に係る繰延税金資産 | ※5 | 71 | | — | | |
| (5) その他 | ※2 | 3,491 | | 2,815 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,099 | | △1,071 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 12,440 | 9.1 | 9,532 | 6.4 | △2,907 |
| 固定資産合計 | | 69,781 | 51.3 | 74,718 | 50.3 | 4,937 |
| 資産合計 | | 135,944 | 100.0 | 148,468 | 100.0 | 12,524 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び営業未払金 | | 10,066 | | 12,313 | | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 30,744 | | 39,700 | | |
| 3. 未払法人税等 | | 1,788 | | 1,212 | | |
| 4. 賞与引当金 | | 598 | | 706 | | |
| 5. 利息返還損失引当金 | | 201 | | — | | |
| 6. その他 | ※2 | 5,562 | | 4,863 | | |
| 流動負債合計 | | 48,961 | 36.0 | 58,796 | 39.6 | 9,835 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 56,195 | | 56,517 | | |
| 2. 繰延税金負債 | | 1,309 | | 1,928 | | |
| 3. 再評価に係る繰延税金負債 | ※5 | 2,006 | | 1,997 | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 6,585 | | 6,569 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 1,287 | | 1,402 | | |
| 6. 利息返還損失引当金 | | 127 | | 834 | | |
| 7. 負ののれん | | 85 | | 42 | | |
| 8. その他 | | 2,716 | | 3,005 | | |
| 固定負債合計 | | 70,314 | 51.7 | 72,298 | 48.7 | 1,983 |
| 負債合計 | | 119,276 | 87.7 | 131,094 | 88.3 | 11,818 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,027 | 1.5 | 2,027 | 1.4 | — |
| 2. 資本剰余金 | | 2,214 | 1.6 | 2,214 | 1.5 | — |
| 3. 利益剰余金 | | 17,001 | 12.5 | 17,977 | 12.1 | 976 |
| 4. 自己株式 | | △67 | △0.0 | △67 | △0.1 | — |
| 株主資本合計 | | 21,176 | 15.6 | 22,152 | 14.9 | 976 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 358 | 0.2 | 123 | 0.1 | △234 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※5 | △6,150 | △4.5 | △6,223 | △4.2 | △72 |
| 評価・換算差額等合計 | | △5,792 | △4.3 | △6,099 | △4.1 | △306 |
| III 少数株主持分 | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,285 | 1.0 | 1,320 | 0.9 | 35 |
| 純資産合計 | | 16,668 | 12.3 | 17,374 | 11.7 | 705 |
| 負債純資産合計 | | 135,944 | 100.0 | 148,468 | 100.0 | 12,524 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 対前年比 |
|-----------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 増減 (百万円) |
| I 売上高 | | | 87,203 | 100.0 | | 92,084 | 100.0 | 4,881 |
| II 売上原価 | | | 69,113 | 79.3 | | 73,807 | 80.1 | 4,693 |
| 売上総利益 | | | 18,089 | 20.7 | | 18,276 | 19.9 | 187 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 11,164 | 12.8 | | 12,781 | 13.9 | 1,616 |
| 営業利益 | | | 6,924 | 7.9 | | 5,495 | 6.0 | △1,428 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 58 | | | 98 | | | |
| 2. 雇用開発助成金 | | 89 | | | — | | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 150 | | | 40 | | | |
| 4. その他 | | 922 | 1,221 | 1.4 | 1,485 | 1,624 | 1.8 | 402 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1,161 | | | 1,358 | | | |
| 2. 訴訟関連費用 | ※1 | 359 | | | 343 | | | |
| 3. その他 | | 211 | 1,732 | 1.9 | 189 | 1,892 | 2.1 | 159 |
| 経常利益 | | | 6,414 | 7.4 | | 5,227 | 5.7 | △1,186 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 113 | | | 5 | | | |
| 2. 子会社株式売却益 | | 272 | | | — | | | |
| 3. 就業支援特別奨励金 | ※3 | 285 | | | — | | | |
| 4. 借入金返済差益 | | — | 670 | 0.8 | 1,187 | 1,192 | 1.3 | 521 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | ※4 | 189 | | | 446 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 20 | | | 419 | | | |
| 3. 減損損失 | ※5 | 76 | | | 1,054 | | | |
| 4. 利息返還金 | | 350 | | | — | | | |
| 5. 利息返還損失引当金繰入額 | | 328 | | | — | | | |
| 6. その他 | | 30 | 996 | 1.2 | 17 | 1,937 | 2.1 | 940 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 6,088 | 7.0 | | 4,482 | 4.9 | △1,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,090 | | | 2,698 | | | |
| 法人税等調整額 | | △117 | 2,972 | 3.4 | 462 | 3,160 | 3.4 | 188 |
| 少数株主利益 | | | 181 | 0.2 | | 74 | 0.1 | △107 |
| 当期純利益 | | | 2,933 | 3.4 | | 1,247 | 1.4 | △1,686 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,020 | 2,207 | 14,508 | △67 | 18,668 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 7 | 7 | | | 14 |
| 剰余金の配当(注) | | | △195 | | △195 |
| 剰余金の配当 | | | △97 | | △97 |
| 役員賞与(注) | | | △101 | | △101 |
| 当期純利益 | | | 2,933 | | 2,933 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 4 | | 4 |
| 連結子会社の増加に伴う増加高 | | | 0 | | 0 |
| 連結子会社の増加に伴う減少高 | | | △46 | | △46 |
| 連結子会社の減少に伴う減少高 | | | △4 | | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 7 | 7 | 2,492 | - | 2,507 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,027 | 2,214 | 17,001 | △67 | 21,176 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 584 | △6,146 | △5,561 | 1,134 | 14,241 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | | | | | 14 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △195 |
| 剰余金の配当 | | | | | △97 |
| 役員賞与(注) | | | | | △101 |
| 当期純利益 | | | | | 2,933 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 4 |
| 連結子会社の増加に伴う増加高 | | | | | 0 |
| 連結子会社の増加に伴う減少高 | | | | | △46 |
| 連結子会社の減少に伴う減少高 | | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △226 | △4 | △231 | 150 | △80 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △226 | △4 | △231 | 150 | 2,426 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 358 | △6,150 | △5,792 | 1,285 | 16,668 |

(注) 平成18年3月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,027 | 2,214 | 17,001 | △67 | 21,176 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △293 | | △293 |
| 当期純利益 | | | 1,247 | | 1,247 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 22 | | 22 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 976 | - | 976 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 2,027 | 2,214 | 17,977 | △67 | 22,152 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 358 | △6,150 | △5,792 | 1,285 | 16,668 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △293 |
| 当期純利益 | | | | | 1,247 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 22 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △234 | △72 | △306 | 35 | △270 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △234 | △72 | △306 | 35 | 705 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 123 | △6,223 | △6,099 | 1,320 | 17,374 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|---------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6,088 | 4,482 | |
| 減価償却費 | | 2,481 | 2,314 | |
| 販売用不動産評価損 | | 216 | 126 | |
| 投資有価証券評価損 | | 20 | 419 | |
| 減損損失 | | 76 | 1,054 | |
| のれん及び負ののれん償却額 | | 436 | 315 | |
| 借入金返済差益 | | — | △1,187 | |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 609 | 228 | |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | | 25 | △45 | |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) | | 87 | 115 | |
| 利息返還損失引当金の増減額(減少:△) | | 328 | 505 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △117 | △148 | |
| 支払利息 | | 1,161 | 1,358 | |
| 固定資産除売却損益(益:△) | | 76 | 441 | |
| 営業債権の増減額(増加:△) | | △1,033 | △1,996 | |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | △8,246 | △5,694 | |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | 793 | 1,767 | |
| その他の資産及び負債の増減額 | | 717 | △1,526 | |
| 役員賞与の支払額 | | △101 | — | |
| その他 | | △294 | 158 | |
| 小計 | | 3,326 | 2,689 | △637 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 117 | 146 | |
| 利息の支払額 | | △1,181 | △1,337 | |
| 法人税等の支払額 | | △2,612 | △3,275 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △349 | △1,776 | △1,426 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|--------------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △2,102 | △1,305 | |
| 定期預金の払出による収入 | | 2,212 | 1,315 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △906 | △240 | |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 274 | 912 | |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | △4,286 | △6,692 | |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 445 | 324 | |
| 短期貸付金の増減額(増加:△) | | △155 | 110 | |
| 長期貸付による支出 | | △1,248 | △533 | |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 879 | 1,120 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | — | △246 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | 269 | — | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | 10 | 155 | |
| 事業の譲受に伴う支出 | | △1,027 | △35 | |
| その他の投資の回収・売却による収入 | | 113 | 2,690 | |
| その他の投資の取得による支出 | | △1,175 | △3,133 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △6,696 | △5,558 | 1,138 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額(減少:△) | | △3,319 | 577 | |
| 長期借入れによる収入 | | 28,727 | 22,749 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △20,801 | △15,469 | |
| 配当金の支払額 | | △293 | △293 | |
| 株式の発行による収入 | | 14 | — | |
| 少数株主への配当金支払額 | | △10 | △10 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 4,317 | 7,553 | 3,236 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|--------------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | | △2,728 | 218 | 2,947 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,210 | 9,484 | △2,725 |
| VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 4 | — | △4 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | △0 | — | 0 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 9,484 | 9,703 | 218 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ) 連結子会社の数 97社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、沖縄第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、(株)琉球バス交通、那覇第一交通(株)及び第一メディカル(株)については、それぞれ重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、東京第一交通(株)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったこと、(株)パーク・スリーについては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(イ) 連結子会社の数 103社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、オリオン第一交通(合名)、球陽第一交通(合資)、沖縄第一モータース(株)、國和第一ハイヤー(株)、東京第一交通(株)及びヒノデ第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、当連結会計年度に買収した末広第一交通(合名)は、平成19年10月1日付けでオリオン第一交通を吸収合併し、同日、オリオン第一交通(合名)に社名変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び日新信販(株)(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> | <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産（営業用車両を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----|--|---|
| | <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更) 営業用車両の減価償却の方法は、従来、法人税法上の耐用年数(タクシー3年、バス5年)に基づく定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から新規取得資産について平均利用可能期間(タクシー5年、バス15年)に基づく定額法を採用する方法に変更いたしました。 この変更は、バス事業を独立のセグメントとして管理及び開示することとなったに伴い、当社グループの減価償却方法の合理性について検討した結果、営業用車両については従来の方法と車両使用の実態に乖離があることが判明したため、より合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は241百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社のうち2社は、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当連結会計年度から当該引当金を計上することといたしました。 この結果、利息返還損失引当金繰入額が328百万円特別損失に計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> | <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、3社3年間、14社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。 | のれん及び負ののれんの償却については、3社3年間、13社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,383百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めていた有限会社に対する出資金(当連結会計年度末61百万円)は、会社法(平成17年第86号)及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する持分が株式とみなされることとなったことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資金は8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p> | <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「雇用開発助成金」(当連結会計年度は27百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">20,096百万円</div> | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">27,056百万円</div> |
| ※2. 担保に供している資産 現金及び預金 <div style="text-align: right;">85百万円</div> (定期預金) 営業貸付金 <div style="text-align: right;">6,805</div> たな卸資産 <div style="text-align: right;">12,738</div> (販売用不動産及び未成販売 用不動産) 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">11,315</div> 土地 <div style="text-align: right;">27,546</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 58,491</div> | ※2. 担保に供している資産 現金及び預金 <div style="text-align: right;">85百万円</div> (定期預金) 営業貸付金 <div style="text-align: right;">5,795</div> たな卸資産 <div style="text-align: right;">19,075</div> (販売用不動産及び未成販売 用不動産) 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">10,930</div> 土地 <div style="text-align: right;">28,299</div> 投資その他の資産「その他」 <div style="text-align: right;">5</div> (差入保証金) <hr/> <div style="text-align: right;">計 64,191</div> |
| <p>上記物件について、短期借入金9,406百万円、長期借入金(1年内返済予定額8,967百万円を含む)54,761百万円、流動負債「その他」(前受金)7百万円の担保に供しております。</p> | <p>上記物件について、短期借入金8,600百万円、長期借入金(1年内返済予定額16,643百万円を含む)61,933百万円、流動負債「その他」(前受金)64百万円の担保に供しております。</p> |
| ※3. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">238百万円</div> | ※3. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">245百万円</div> |
| 4. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 第一酒販(有) <div style="text-align: right;">48百万円</div> 当社分譲物件購入者(317名) <div style="text-align: right;">867</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 915</div> | 4. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (医)湘和会 湘南記念病院 <div style="text-align: right;">647百万円</div> 第一酒販(有) <div style="text-align: right;">33</div> 当社分譲物件購入者(405名) <div style="text-align: right;">2,510</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 3,191</div> |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------------|-------------|-----------------------------------|---------|---|------------|------------|-----------------------------------|------------|------------|-------------|-----------------------------------|---------|
| <p>※5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部及び負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 6,454百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 83百万円</td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 6,454百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 83百万円 | <p>※5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 6,915百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 62百万円</td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 6,915百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 62百万円 |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 6,454百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 6,915百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|---------------|---------------|-------|---------|----|---|------|----------------|----|----|---|----|----|----|---------------|-------|------------------|-------|-----|------|----------------|----|---|---|---|-----|-----|
| <p>※1. 当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の賃金仮払命令に基づく賃金相当額の支払であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益99百万円であります。</p> <p>※3. 連結子会社において、不良債権処理の加速による影響を受け、雇用調整を行わざるを得ない事業所(雇用調整方針を策定した事業所)からの離職を余儀なくされた支援対象者を雇い入れる事業主に対し、財団法人高齢者雇用開発協会から支給された報奨金であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損162百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">山形県鶴岡市 他6箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地76百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 事業用資産 | 福岡県北九州市 | 土地 | 9 | 遊休資産 | 山形県鶴岡市 他6箇所 | 土地 | 66 | <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益3百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損400百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市 市他3箇所</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">鳥取県米子市 他2箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地195百万円及び建物2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画にて予定されていた利益が見込めなくなったものについて、減損損失(856百万円)を認識いたしました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 事業用資産 | 福岡県北九州市 市他3箇所 | 土地、建物 | 194 | 遊休資産 | 鳥取県米子市 他2箇所 | 土地 | 3 | — | — | のれん | 856 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 福岡県北九州市 | 土地 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 山形県鶴岡市 他6箇所 | 土地 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 福岡県北九州市 市他3箇所 | 土地、建物 | 194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 鳥取県米子市 他2箇所 | 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | — | のれん | 856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 19,597 | 16 | — | 19,613 |
| 合計 | 19,597 | 16 | — | 19,613 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 62 | — | — | 62 |
| 合計 | 62 | — | — | 62 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 195 | 利益剰余金 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月24日 取締役会 | 普通株式 | 97 | 利益剰余金 | 5 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 195 | 利益剰余金 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,613 | — | — | 19,613 |
| 合計 | 19,613 | — | — | 19,613 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 62 | — | — | 62 |
| 合計 | 62 | — | — | 62 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 195 | 利益剰余金 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年11月24日 取締役会 | 普通株式 | 97 | 利益剰余金 | 5 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 195 | 利益剰余金 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--|--------|-----------|-------|--|----------|-----------|------------------|----------|-----------|------------------|-----|----------------|-----|--|------|--------|------|-------|------|------|------|--------|-----|-------|---------|-----|------------------|-----|------------|-----|------------|------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,690百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,484</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,690百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,205 | 現金及び現金同等物 | 9,484 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,899百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,703</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,899百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,195 | 現金及び現金同等物 | 9,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,690百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,899百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> | 流動資産 | 23百万円 | 固定資産 | 3 | 流動負債 | △27 | 固定負債 | △19 | のれん | 26 | 株式の取得価額 | 7 | 新規買収会社の現金及び現金同等物 | 17 | 差引：取得による収入 | 10 | <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△933</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,622</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△246</td> </tr> </table> | 流動資産 | 619百万円 | 固定資産 | 2,798 | 流動負債 | △933 | 固定負債 | △4,622 | のれん | 2,517 | 株式の取得価額 | 379 | 新規買収会社の現金及び現金同等物 | 289 | 差引：取得による収入 | 155 | 差引：取得による支出 | △246 |
| 流動資産 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規買収会社の現金及び現金同等物 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による収入 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △4,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 2,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規買収会社の現金及び現金同等物 | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による収入 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による支出 | △246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により1社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△374</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,452</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> </tr> </table> | 流動資産 | 39百万円 | 固定資産 | 1,831 | 流動負債 | △374 | 固定負債 | △1,452 | 少数株主持分 | △16 | 子会社株式売却益 | 272 | 株式の売却価額 | 300 | 売却会社の現金及び現金同等物 | △30 | 差引：売却による収入 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △1,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却益 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却会社の現金及び現金同等物 | △30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027</td> </tr> </table> | 流動資産 | 18百万円 | 固定資産 | 1,008 | 資産合計 | 1,027 | <p>4. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> | 流動資産 | －百万円 | 固定資産 | 35 | 資産合計 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table> | | 567百万円 | <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> | | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種 類 | 前連結会計年度（平成19年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成20年3月31日） | | |
|---------------------|-----|---------------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| | | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 時価 （百万円） | 差額 （百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 時価 （百万円） | 差額 （百万円） |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国 債 | 10 | 10 | — | 10 | 9 | △0 |
| 合 計 | | 10 | 10 | — | 10 | 9 | △0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種 類 | 前連結会計年度（平成19年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成20年3月31日） | | |
|------------------------|----------|---------------------|---------------------|-------------|---------------------|---------------------|-------------|
| | | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 698 | 1,349 | 650 | 591 | 859 | 268 |
| | 小計 | 698 | 1,349 | 650 | 591 | 859 | 268 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,033 | 983 | △49 | 710 | 654 | △56 |
| | (2) 投資信託 | 50 | 48 | △1 | 50 | 46 | △3 |
| | 小計 | 1,083 | 1,032 | △50 | 760 | 700 | △60 |
| 合計 | | 1,781 | 2,382 | 600 | 1,352 | 1,559 | 207 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 前連結会計年度（平成19年3月31日） | 当連結会計年度（平成20年3月31日） |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| (1) 満期保有目的の債券 | | |
| 金 融 債 | 44 | — |
| 社 債 | 103 | 103 |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 505 | 409 |
| 投資事業有限責任組合への出資持分 | 5 | 27 |
| 匿名組合出資金 | 503 | — |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度（平成19年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成20年3月31日） | | |
|---------------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|--------------|
| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
| 221 | 150 | 0 | 866 | 40 | 16 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度（平成19年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成20年3月31日） | | | |
|-------------|---------------------|--------------|---------------|-----------|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
| 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 10 | — | — | — | — | 10 | — | — |
| (2) その他 | 47 | 100 | — | — | — | 103 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | △13,432 | △13,171 |
| ロ. 年金資産残高 | 7,299 | 6,180 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △6,132 | △6,991 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 302 | 264 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | △755 | 156 |
| ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △6,585 | △6,569 |

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 131 | 136 |
| 利息費用 | 315 | 308 |
| 期待運用収益 | △174 | △167 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 37 | 37 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △188 | △196 |
| 退職給付費用 | 121 | 118 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 割引率 | 2.3% | 同左 |
| 期待運用収益率 | 2.3% | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 同左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成10年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション |
|----------------|------------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び数(名) | 当社取締役 9名 | 当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 70,400株 | 普通株式 386,000株 |
| 付与日 | 平成10年6月29日 | 平成15年5月2日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において当社取締役であることを要す。 | 権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成12年7月 1日 至 平成20年6月24日 | 自 平成16年7月 1日 至 平成21年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成10年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 54,000 | 347,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | 16,000 |
| 失効 | 4,000 | 26,000 |
| 未行使残 | 50,000 | 305,000 |

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

| | 平成10年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,060 | 893 |
| 行使時平均株価 (円) | — | 1,655 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — |

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成10年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション |
|----------------|------------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び数(名) | 当社取締役 9名 | 当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 70,400株 | 普通株式 386,000株 |
| 付与日 | 平成10年6月29日 | 平成15年5月2日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において当社取締役であることを要す。 | 権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成12年7月 1日 至 平成20年6月24日 | 自 平成16年7月 1日 至 平成21年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成10年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 50,000 | 305,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | 6,000 |
| 未行使残 | 50,000 | 299,000 |

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

| | 平成10年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,060 | 893 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — |

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 779百万円 | 785百万円 |
| 賞与引当金 | 247 | 291 |
| 退職給付引当金 | 3,221 | 3,510 |
| 役員退職慰労引当金 | 520 | 566 |
| 利息返還損失引当金 | 132 | 337 |
| 未払事業税 | 118 | 89 |
| 未払費用 | 186 | 195 |
| 販売用不動産評価損 | 548 | 531 |
| 減損損失 | 149 | 211 |
| 繰越欠損金 | 241 | 3,205 |
| その他 | 171 | 609 |
| 繰延税金資産小計 | 6,319 | 10,336 |
| 評価性引当額 | △648 | △4,491 |
| 繰延税金資産合計 | 5,670 | 5,844 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △243 | △83 |
| 土地評価差額金 | △1,246 | △1,445 |
| 連結修正仕訳に係る一時差異 | — | △667 |
| 繰延税金負債合計 | △1,490 | △2,197 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,180 | 3,647 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 1,549百万円 | 1,660百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 3,940 | 3,915 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △1,309 | △1,928 |

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価に係る繰延税金資産 | 3,723百万円 | 3,729百万円 |
| 評価性引当額 | △3,651 | △3,729 |
| 再評価に係る繰延税金資産合計 | 71 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | △2,006 | △1,997 |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | △1,935 | △1,997 |

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産－再評価に係る繰延税金資産 | 71百万円 | —百万円 |
| 固定負債－再評価に係る繰延税金負債 | △2,006百万円 | △1,997百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.4 % | 40.4 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4 | △0.5 |
| 住民税均等割額 | 0.8 | 1.1 |
| 同族会社留保金課税 | 4.3 | 5.3 |
| 評価性引当増減額 | 1.9 | 20.5 |
| その他 | 0.7 | 3.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.8 | 70.5 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | タクシー 事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 自動車関連 事業 (百万円) | 金融事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|----------------|----------------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 46,396 | 22,447 | 5,360 | 5,032 | 7,966 | 87,203 | — | 87,203 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 461 | 1,524 | 44 | 1,712 | 3,742 | △3,742 | — |
| 計 | 46,396 | 22,908 | 6,884 | 5,077 | 9,678 | 90,945 | △3,742 | 87,203 |
| 営業費用 | 43,297 | 19,889 | 6,778 | 4,282 | 9,808 | 84,056 | △3,777 | 80,278 |
| 営業利益又は営業損 失(△) | 3,099 | 3,019 | 106 | 794 | △130 | 6,889 | 35 | 6,924 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | タクシー 事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 自動車関連 事業 (百万円) | 金融事業 (百万円) | バス事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------|----------------|----------------------|---------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 47,702 | 23,497 | 5,848 | 5,560 | 7,971 | 1,503 | 92,084 | — | 92,084 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | 600 | 1,779 | — | — | 1,669 | 4,048 | △4,048 | — |
| 計 | 47,702 | 24,097 | 7,627 | 5,560 | 7,971 | 3,173 | 96,133 | △4,048 | 92,084 |
| 営業費用 | 45,080 | 20,857 | 7,573 | 5,854 | 8,054 | 3,349 | 90,769 | △4,181 | 86,588 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 2,621 | 3,240 | 54 | △293 | △82 | △176 | 5,363 | 132 | 5,495 |

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用は金融事業が1百万円、その他事業が100百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更をいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用はタクシー事業が157百万円、バス事業が83百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

事業区分の変更について

事業区分の方法については、従来5区分としておりましたが、当連結会計年度から「バス事業」が拡大したことにより、従来の「その他事業」から独立し、6区分に変更いたしました。

なお、「前連結会計年度」のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下ようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | タクシー事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 自動車関連事業 (百万円) | 金融事業 (百万円) | バス事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|----------------|------------------|---------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 46,396 | 22,447 | 5,360 | 5,032 | 6,438 | 1,527 | 87,203 | — | 87,203 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 461 | 1,524 | 44 | — | 1,890 | 3,920 | △3,920 | — |
| 計 | 46,396 | 22,908 | 6,884 | 5,077 | 6,438 | 3,417 | 91,124 | △3,920 | 87,203 |
| 営業費用 | 43,297 | 19,889 | 6,778 | 4,282 | 6,676 | 3,310 | 84,234 | △3,956 | 80,278 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,099 | 3,019 | 106 | 794 | △237 | 107 | 6,889 | 35 | 6,924 |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|----------------------|--------------|--------------|---------------|------------------------|------------|---------------------|-------|---------------|-------------------------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | (株)第一 マネージ メント | 北九州市 小倉北区 | 100 | 損害保険代 理業 | (被所有) 直接 38.0% | - | 事務所賃 貸及び業 務管理 | 事務所賃貸 | 2 | 受取手形 及び営業 未収金 | 0 |
| | | | | | | | | | | 流動資産 「その 他」(未収 入金、立 替金) | 2 |
| | | | | | | | | | | 流動負債 「その 他」(前受 収益) | 0 |
| | | | | | | | | | | 固定負債 「その 他」(長期 預り金) | 0 |
| | | | | | | | 業務管理 | 1 | | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

業務管理については、管理費用相当額であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|----------------------|--------------|--------------|---------------|------------------------|------------|---------------------|-------|---------------|-------------------------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | (株)第一 マネージ メント | 北九州市 小倉北区 | 100 | 損害保険代 理業 | (被所有) 直接 38.0% | - | 事務所賃 貸及び業 務管理 | 事務所賃貸 | 2 | 受取手形 及び営業 未収金 | 0 |
| | | | | | | | | | | 流動資産 「その 他」(未収 入金、立 替金) | 0 |
| | | | | | | | | | | 流動負債 「その 他」(前受 収益) | 0 |
| | | | | | | | | | | 固定負債 「その 他」(長期 預り金) | 0 |
| | | | | | | | 業務管理 | 1 | | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

業務管理については、管理費用相当額であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 786円83銭 | 1株当たり純資産額 | 821円11銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 150円10銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 63円80銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 148円82銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 63円71銭 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,933 | 1,247 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,933 | 1,247 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 19,546 | 19,551 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 169 | 26 |
| (うち新株予約権(千株)) | (150) | (26) |
| (うち自己株方式によるストックオプション(千株)) | (18) | (—) |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 16,668 | 17,374 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,285 | 1,320 |
| (うち少数株主持分) | (1,285) | (1,320) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 15,383 | 16,053 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 19,551 | 19,551 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 5,563 | | 5,525 | | |
| 2. 受取手形 | | 1 | | 1 | | |
| 3. 未収運賃 | | 374 | | 390 | | |
| 4. 不動産事業未収金 | | 538 | | 357 | | |
| 5. その他営業未収金 | | 188 | | 172 | | |
| 6. 販売用不動産 | ※1 | 19,135 | | 26,981 | | |
| 7. 商品 | | 49 | | 49 | | |
| 8. 未成販売用不動産 | ※1 | 7,140 | | 4,578 | | |
| 9. 貯蔵品 | | 45 | | 44 | | |
| 10. 前渡金 | | 297 | | 387 | | |
| 11. 前払費用 | | 101 | | 117 | | |
| 12. 繰延税金資産 | | 597 | | 552 | | |
| 13. その他 | | 770 | | 1,031 | | |
| 貸倒引当金 | | △79 | | △68 | | |
| 流動資産合計 | | 34,725 | 36.8 | 40,122 | 39.6 | 5,396 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物 | ※1 | 24,334 | | 24,307 | | | |
| 減価償却累計額 | | △10,927 | 13,407 | △10,921 | 13,385 | | |
| 2. 構築物 | ※1 | 381 | | 344 | | | |
| 減価償却累計額 | | △311 | 69 | △288 | 56 | | |
| 3. 機械及び装置 | | 90 | | 73 | | | |
| 減価償却累計額 | | △72 | 18 | △63 | 10 | | |
| 4. 車両運搬具 | | 44 | | 43 | | | |
| 減価償却累計額 | | △36 | 7 | △30 | 12 | | |
| 5. 工具器具備品 | | 850 | | 913 | | | |
| 減価償却累計額 | | △684 | 165 | △731 | 181 | | |
| 6. 土地 | ※1,3 | | 25,995 | | 27,129 | | |
| 7. 建設仮勘定 | | | — | | 660 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 39,663 | 42.0 | 41,437 | 41.0 | 1,773 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 27 | | 31 | | |
| 2. 電話加入権 | | | 24 | | 24 | | |
| 3. その他 | | | 56 | | 372 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 108 | 0.1 | 428 | 0.4 | 320 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 3,242 | | 1,841 | | |
| 2. 関係会社株式 | | | 4,815 | | 5,152 | | |
| 3. 出資金 | | | 20 | | 20 | | |
| 4. 関係会社出資金 | | | 20 | | 72 | | |
| 5. その他出資金 | | | 970 | | 970 | | |
| 6. 長期貸付金 | | | 296 | | 295 | | |
| 7. 従業員長期貸付金 | | | 11 | | 10 | | |
| 8. 関係会社長期貸付金 | | | 6,807 | | 7,617 | | |
| 9. 破産更生債権等 | | | 59 | | 54 | | |
| 10. 長期前払費用 | | | 63 | | 35 | | |
| 11. 繰延税金資産 | | | 3,087 | | 3,137 | | |
| 12. 保険積立金 | | | 1,213 | | 498 | | |
| 13. その他 | ※1 | | 260 | | 316 | | |
| 貸倒引当金 | | | △880 | | △797 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 19,988 | 21.1 | 19,225 | 19.0 | △763 |
| 固定資産合計 | | | 59,760 | 63.2 | 61,091 | 60.4 | 1,330 |
| 資産合計 | | | 94,486 | 100.0 | 101,213 | 100.0 | 6,726 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 5,658 | | 7,613 | | |
| 2. 不動産事業未払金 | | 1,245 | | 963 | | |
| 3. その他営業未払金 | | 1 | | 2 | | |
| 4. 短期借入金 | ※1 | 9,121 | | 8,300 | | |
| 5. 1年以内返済予定長期 借入金 | ※1 | 8,640 | | 16,554 | | |
| 6. 未払金 | | 1,010 | | 1,173 | | |
| 7. 未払費用 | | 296 | | 298 | | |
| 8. 未払法人税等 | | 773 | | 218 | | |
| 9. 未払消費税 | | 15 | | 115 | | |
| 10. 前受金 | ※1 | 571 | | 286 | | |
| 11. 預り金 | | 2,862 | | 2,315 | | |
| 12. 前受収益 | | 96 | | 142 | | |
| 13. 賞与引当金 | | 43 | | 40 | | |
| 14. 設備関係支払手形 | | 374 | | 467 | | |
| 流動負債合計 | | 30,712 | 32.5 | 38,492 | 38.0 | 7,780 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 36,594 | | 34,557 | | |
| 2. 関係会社長期借入金 | | 3,622 | | 3,267 | | |
| 3. 再評価に係る繰延税金 負債 | ※3 | 2,006 | | 1,996 | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 6,146 | | 6,039 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 1,255 | | 1,368 | | |
| 6. 預り保証金 | | 976 | | 858 | | |
| 7. その他 | | 98 | | — | | |
| 固定負債合計 | | 50,700 | 53.7 | 48,087 | 47.5 | △2,612 |
| 負債合計 | | 81,412 | 86.2 | 86,579 | 85.5 | 5,167 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 2,027 2.2 | 2,027 2.0 | — | |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,214 | | 2,214 | | |
| 資本剰余金合計 | | 2,214 | 2.3 | 2,214 | 2.2 | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 201 | | 201 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 11,410 | | 13,410 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 3,022 | | 2,822 | | |
| 利益剰余金合計 | | 14,634 | 15.5 | 16,433 | 16.2 | 1,799 |
| 4. 自己株式 | | △67 | △0.1 | △67 | △0.0 | — |
| 株主資本合計 | | 18,809 | 19.9 | 20,608 | 20.4 | 1,799 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 343 | 0.3 | 119 | 0.1 | △223 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※3 | △6,078 | △6.4 | △6,094 | △6.0 | △15 |
| 評価・換算差額等合計 | | △5,735 | △6.1 | △5,975 | △5.9 | △239 |
| 純資産合計 | | 13,073 | 13.8 | 14,633 | 14.5 | 1,559 |
| 負債純資産合計 | | 94,486 | 100.0 | 101,213 | 100.0 | 6,726 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 24,615 | 100.0 | 25,718 | 100.0 | 1,103 |
| II 売上原価 | | | 18,421 | 74.8 | 19,246 | 74.8 | 825 |
| 売上総利益 | | | 6,194 | 25.2 | 6,472 | 25.2 | 278 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 3,467 | 14.1 | 3,650 | 14.2 | 182 |
| 営業利益 | | | 2,726 | 11.1 | 2,822 | 11.0 | 95 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※1 | 178 | | | 233 | | |
| 2. 受取配当金 | ※1 | 1,876 | | | 1,851 | | |
| 3. 受取保険金 | | 33 | | | 88 | | |
| 4. その他 | | 489 | 2,578 | 10.4 | 596 | 2,769 | 10.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1,043 | | | 1,218 | | |
| 2. 訴訟関連費用 | ※2 | 359 | | | 343 | | |
| 3. その他 | | 32 | 1,434 | 5.8 | 84 | 1,646 | 6.4 |
| 經常利益 | | | 3,870 | 15.7 | 3,944 | 15.3 | 74 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 3 | 3 | 0.0 | 5 | 5 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | ※4 | 154 | | | 405 | | |
| 2. 減損損失 | ※5 | 15 | | | 3 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | — | | | 403 | | |
| 4. その他 | | 34 | 205 | 0.8 | — | 812 | 3.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,669 | 14.9 | 3,137 | 12.2 | △531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,120 | | | 924 | | |
| 法人税等調整額 | | 4 | 1,125 | 4.6 | 136 | 1,060 | 4.1 |
| 当期純利益 | | | 2,543 | 10.3 | 2,076 | 8.1 | △467 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|---------|-----|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,020 | 2,207 | 2,207 | 201 | 10,610 | 1,667 | 12,478 | △67 | 16,639 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 7 | 7 | 7 | | | | | | 14 | |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | | 800 | △800 | — | | — | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △195 | △195 | | △195 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △97 | △97 | | △97 | |
| 役員賞与(注) | | | | | | △100 | △100 | | △100 | |
| 当期純利益 | | | | | | 2,543 | 2,543 | | 2,543 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 4 | 4 | | 4 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 7 | 7 | 7 | — | 800 | 1,355 | 2,155 | — | 2,169 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,027 | 2,214 | 2,214 | 201 | 11,410 | 3,022 | 14,634 | △67 | 18,809 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|----------|------------|--------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 556 | △6,074 | △5,517 | 11,121 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | | | | 14 |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | △195 |
| 剰余金の配当 | | | | △97 |
| 役員賞与(注) | | | | △100 |
| 当期純利益 | | | | 2,543 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △213 | △4 | △218 | △218 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △213 | △4 | △218 | 1,951 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 343 | △6,078 | △5,735 | 13,073 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|---------|-----|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,027 | 2,214 | 2,214 | 201 | 11,410 | 3,022 | 14,634 | △67 | 18,809 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立て | | | | | 2,000 | △2,000 | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △293 | △293 | | △293 | |
| 当期純利益 | | | | | | 2,076 | 2,076 | | 2,076 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 15 | 15 | | 15 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | — | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | 2,000 | △200 | 1,799 | — | 1,799 | |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 2,027 | 2,214 | 2,214 | 201 | 13,410 | 2,822 | 16,433 | △67 | 20,608 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 343 | △6,078 | △5,735 | 13,073 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立て | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △293 |
| 当期純利益 | | | | 2,076 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 15 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △223 | △15 | △239 | △239 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △223 | △15 | △239 | 1,559 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 119 | △6,094 | △5,975 | 14,633 |

重要な会計方針

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3～50年です。</p> | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3～50年です。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> |

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| <p>4. 引当金の計上基準</p> | <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| <p>5. リース取引の処理方法</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> |
| <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,073百万円と当事業年度末の純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで投資その他の資産「関係会社出資金」に含めていた有限会社に対する出資金(当事業年度末532百万円)は、会社法(平成17年第86号)及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する持分が株式とみなされることとなったことに伴い、当事業年度から「関係会社株式」に含めて表示することに變更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産「関係会社出資金」に含まれる当該出資金は532百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) —————</p> | <p>(貸借対照表関係) —————</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は13百万円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|--------|-------|----------|-------|----|-------|-----|----|----|--------|---|--------|---------------|-----------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-------------|-----|---------------|-----|-----------|-----|-------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|--------|-------|-----------------|-----|---|--------|---|--------------|-------|--------|--------|----------|-------|----|-------|-----|----|----|--------|-------|---|---|--------|---------------|-----------|------------|-------|---------|-------|-----------|-------|------------|-----|-----------|-----|-------------|-----|----------------|-----|---------------|-----|-------------|-----|--------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-------------|-----|-----------|-----|--------|-------|-----------------|-------|---|--------|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,447</td> </tr> <tr> <td>未成販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,291</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,254</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,140</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金8,621百万円、1年以内返済予定長期借入金7,787百万円、長期借入金32,845百万円、前受金7百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一ゼネラルサービス</td> <td style="text-align: right;">11,104百万円</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>(株)琉球バス交通</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>群北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>那覇第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他23社</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(317名)</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,195</td> </tr> </table> | 現金及び預金(定期預金) | 85百万円 | 販売用不動産 | 6,447 | 未成販売用不動産 | 6,291 | 建物 | 9,254 | 構築物 | 52 | 土地 | 20,009 | 計 | 42,140 | (株)第一ゼネラルサービス | 11,104百万円 | 那覇バス(株) | 1,717 | 大阪第一交通(株) | 1,360 | (株)琉球バス交通 | 821 | 第一交通(株)(東京) | 762 | 観光第一交通(株)(仙台) | 716 | 興亜第一交通(株) | 436 | (株)ミュンヘンオート | 410 | 芙蓉第一交通(株) | 306 | 肥後第一交通(株) | 268 | 広島第一交通(株) | 244 | 札幌第一交通(株) | 192 | 第一交通(株)(徳山) | 175 | 早良第一交通(有) | 173 | 東北第一交通(株) | 157 | 群北第一交通(株) | 139 | 那覇第一交通(株) | 121 | その他23社 | 1,221 | 当社分譲物件購入者(317名) | 867 | 計 | 21,195 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,608</td> </tr> <tr> <td>未成販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,956</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,515</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,682</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,800百万円、1年以内返済予定長期借入金15,277百万円、長期借入金31,652百万円、前受金64百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一ゼネラルサービス</td> <td style="text-align: right;">12,135百万円</td> </tr> <tr> <td>ヒノデ第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>第一メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>(株)琉球バス交通</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>医療法人湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>沖縄第一モーターズ(株)</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(405名)</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,945</td> </tr> </table> | 現金及び預金(定期預金) | 85百万円 | 販売用不動産 | 15,608 | 未成販売用不動産 | 3,466 | 建物 | 8,956 | 構築物 | 45 | 土地 | 20,515 | 差入保証金 | 5 | 計 | 48,682 | (株)第一ゼネラルサービス | 12,135百万円 | ヒノデ第一交通(株) | 3,152 | 那覇バス(株) | 1,550 | 大阪第一交通(株) | 1,060 | 第一メディカル(株) | 949 | (株)琉球バス交通 | 765 | 第一交通(株)(東京) | 685 | 医療法人湘和会 湘南記念病院 | 647 | 観光第一交通(株)(仙台) | 623 | (株)ミュンヘンオート | 600 | 沖縄第一モーターズ(株) | 391 | 興亜第一交通(株) | 384 | 芙蓉第一交通(株) | 266 | 肥後第一交通(株) | 233 | 札幌第一交通(株) | 155 | 第一交通(株)(徳山) | 149 | 東北第一交通(株) | 143 | その他26社 | 1,541 | 当社分譲物件購入者(405名) | 2,510 | 計 | 27,945 |
| 現金及び預金(定期預金) | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 6,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成販売用不動産 | 6,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 9,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 42,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)第一ゼネラルサービス | 11,104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 那覇バス(株) | 1,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪第一交通(株) | 1,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)琉球バス交通 | 821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一交通(株)(東京) | 762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 観光第一交通(株)(仙台) | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 興亜第一交通(株) | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ミュンヘンオート | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 芙蓉第一交通(株) | 306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 肥後第一交通(株) | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広島第一交通(株) | 244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌第一交通(株) | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一交通(株)(徳山) | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 早良第一交通(有) | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北第一交通(株) | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 群北第一交通(株) | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 那覇第一交通(株) | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他23社 | 1,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社分譲物件購入者(317名) | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金(定期預金) | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 15,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成販売用不動産 | 3,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)第一ゼネラルサービス | 12,135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒノデ第一交通(株) | 3,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 那覇バス(株) | 1,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪第一交通(株) | 1,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一メディカル(株) | 949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)琉球バス交通 | 765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一交通(株)(東京) | 685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人湘和会 湘南記念病院 | 647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 観光第一交通(株)(仙台) | 623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ミュンヘンオート | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 沖縄第一モーターズ(株) | 391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 興亜第一交通(株) | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 芙蓉第一交通(株) | 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 肥後第一交通(株) | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌第一交通(株) | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一交通(株)(徳山) | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北第一交通(株) | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他26社 | 1,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社分譲物件購入者(405名) | 2,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>※3. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,454百万円</p> | <p>※3. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,915百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------|--|---------------|----|---------------|-------|---------|----|---|------|----------------|----|---|---|--|----|----|----|---------------|------|----------------|----|---|
| <p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 168百万円 受取配当金 1,852</p> | | <p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 218百万円 受取配当金 1,817</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 当社及び現在解散中である非連結子会社1社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の仮払命令に基づく貸金相当額の支払であります。</p> | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益3百万円であります。</p> | | <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益3百万円あります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損153百万円あります。</p> | | <p>※4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損379百万円あります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市 他4箇所</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 事業用資産 | 福岡県北九州市 | 土地 | 9 | 遊休資産 | 鳥取県米子市 他4箇所 | 土地 | 6 | <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市 他1箇所</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 遊休資産 | 鳥取県米子市 他1箇所 | 土地 | 3 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 福岡県北九州市 | 土地 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 鳥取県米子市 他4箇所 | 土地 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 鳥取県米子市 他1箇所 | 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地15百万円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> | | <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地3百万円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 62 | — | — | 62 |
| 合計 | 62 | — | — | 62 |

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 62 | — | — | 62 |
| 合計 | 62 | — | — | 62 |

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 363 百万円 | 324 百万円 |
| 賞与引当金 | 17 | 16 |
| 未払事業税 | 55 | 21 |
| 未払費用 | 35 | 32 |
| 退職給付引当金 | 2,483 | 2,440 |
| 役員退職慰労引当金 | 507 | 552 |
| 投資有価証券評価損 | 128 | 289 |
| 販売用不動産評価損 | 548 | 531 |
| その他 | 113 | 119 |
| 繰延税金資産小計 | 4,253 | 4,328 |
| 評価性引当額 | △334 | △556 |
| 繰延税金資産合計 | 3,918 | 3,771 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △232 | △81 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,685 | 3,690 |

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価に係る繰延税金資産 | 3,651 百万円 | 3,651 百万円 |
| 評価性引当額 | △3,651 | △3,651 |
| 再評価に係る繰延税金資産合計 | — | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | △2,006 | △1,996 |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | △2,006 | △1,996 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4 % | 40.4 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △19.8 | △22.6 |
| 住民税均等割額 | 0.3 | 0.3 |
| 同族会社留保金課税 | 6.1 | 6.7 |
| 評価性引当増減額 | 1.2 | 7.1 |
| その他 | 0.8 | 1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.7 | 33.8 |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 668円68銭 | 1 株当たり純資産額 | 748円46銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 130円15銭 | 1 株当たり当期純利益金額 | 106円22銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | 129円03銭 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | 106円07銭 |

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 2,543 | 2,076 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,543 | 2,076 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 19,546 | 19,551 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 169 | 26 |
| (うち新株予約権 (千株)) | (150) | (26) |
| (うち自己株方式によるストックオプション (千株)) | (18) | (—) |

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月26日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

取締役 新 井 治 夫（現 株式会社読売新聞西部本社 顧問）

社外取締役 柴 戸 隆 成（現 株式会社福岡銀行 取締役専務執行役員、
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役）

③ 退任予定取締役

常務取締役 福 田 和 人

社外取締役 鬼 木 和 夫

④ 新任監査役候補

社外監査役 森 谷 進 伍（現 財団法人海技振興センター 理事長）

⑤ 退任予定監査役

監査役 辻 宏 邦

⑥ その他の役員の変動

取締役副会長 上 村 五十次（現 取締役副社長）
（非常勤）

専務取締役 吉 積 久 明（現 常務取締役）

新任取締役候補の略歴

新 井 治 夫（あらい はるお） 昭和17年4月3日生
昭和41年4月 読売興業(株)（現 (株)読売新聞西部本社）入社
平成14年7月 (株)読売新聞西部本社 取締役 総務局長
平成18年6月 同社 常務取締役
平成19年6月 同社 顧問（現任）

柴 戸 隆 成（しばと たかしげ） 昭和29年3月13日生
昭和51年4月 (株)福岡銀行 入行
平成15年6月 同行 取締役 総合企画部長
平成17年4月 同行 常務取締役
平成18年6月 同行 取締役 常務執行役員
平成19年4月 同行 取締役 専務執行役員（現任）
平成19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役（現任）

新任監査役候補の略歴

森 谷 進 伍（もりや しんご） 昭和15年7月10日生
昭和39年4月 運輸省（現 国土交通省）入省
平成元年6月 同省 関東運輸局長
平成6年7月 (社)全国通運連盟 理事長
平成10年7月 (財)陸運賛助会（現 (財)関東陸運振興財団）理事長
平成14年4月 (財)日本海事財団（現 (財)日本海事センター）理事長
平成19年4月 (財)海技振興センター 理事長（現任）

(2) 営業の状況

① タクシー事業

営業実績

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------|-------------|
| 期末在籍車両数 | 6,197 台 | 6,764 台 |
| 稼働率 | 89.7 % | 89.1 % |
| 走行キロ | 352,865 千km | 356,599 千km |
| 運送収入 | 46,396 百万円 | 47,702 百万円 |
| 走行1km当たり運送収入 | 131 円 48 銭 | 133 円 77 銭 |

② 不動産事業

イ. 分譲住宅の契約実績

| 項目 | 期首契約残高 | | 期中契約高 | | 期末契約残高 | |
|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 数量 (戸) | 金額 (百万円) | 数量 (戸) | 金額 (百万円) | 数量 (戸) | 金額 (百万円) |
| (前連結会計年度) | | | | | | |
| 中高層住宅 | 215 | 5,000 | 605 | 14,967 | 215 | 5,306 |
| 戸建住宅 | 17 | 387 | 37 | 776 | 2 | 41 |
| 共同事業 | 304 | 1,548 | 497 | 2,564 | 431 | 2,541 |
| (当連結会計年度) | | | | | | |
| 中高層住宅 | 215 | 5,306 | 508 | 11,513 | 191 | 3,929 |
| 戸建住宅 | 2 | 41 | 38 | 1,204 | 3 | 161 |
| 共同事業 | 431 | 2,541 | 252 | 2,095 | 14 | 163 |

(注) 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額であります。

ロ. 売上高の内訳
(前連結会計年度)

| 項目 | 物件名 | 販売数量 (戸) | 金額 (百万円) |
|------|--------------------------------|-------------|-------------|
| 分譲事業 | 中高層住宅 | | |
| | ラコント 調布柴崎 (東京都調布市) | 36 | 1,568 |
| | グランドパレス センターステージ西千石 (鹿児島県鹿児島市) | 47 | 1,406 |
| | アーバンパレス 寄合坂 (長崎県長崎市) | 56 | 1,215 |
| | グランドパレス ヴァルファ下曾根 (北九州市小倉南区) | 52 | 1,150 |
| | グランドパレス ランドシティ行橋 (福岡県行橋市) | 52 | 1,074 |
| | グランドパレス ヴィオン浅川 (北九州市八幡西区) | 44 | 994 |
| | グランドパレス 古賀駅前 (福岡県古賀市) | 44 | 971 |
| | アーバンパレス ブリーズ大橋 (福岡市南区) | 33 | 882 |
| | その他 | 241 | 5,396 |
| | 中高層住宅計 | 605 | 14,660 |
| | 戸建住宅 | 52 | 1,122 |
| | 共同事業 | 370 | 1,571 |
| | その他 | — | 2,072 |
| | 小計 | 1,027 | 19,426 |
| 賃貸事業 | | — | 2,819 |
| その他 | | — | 201 |
| | 合計 | — | 22,447 |

(当連結会計年度)

| 項目 | 物件名 | 販売数量 (戸) | 金額 (百万円) |
|------|-------------------------------|-------------|-------------|
| 分譲事業 | 中高層住宅 | | |
| | グランドパレス 武蔵ヶ辻 (石川県金沢市) | 80 | 2,440 |
| | グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区) | 49 | 1,200 |
| | アーバンパレス 井尻南 (福岡市博多区) | 43 | 974 |
| | グランドパレス 苅田ウイングゲート (福岡県京都郡苅田町) | 45 | 921 |
| | グランドパレス 門司港ベイアリーナ (北九州市門司区) | 40 | 830 |
| | グランドパレス 苅田ウイングコート (福岡県京都郡苅田町) | 34 | 762 |
| | アーバンパレス 古賀駅前 (福岡県古賀市) | 25 | 501 |
| | ラコント 成城富士見橋通り (東京都調布市) | 12 | 498 |
| | その他 | 204 | 4,760 |
| | 中高層住宅計 | 532 | 12,891 |
| | 戸建住宅 | 37 | 1,084 |
| | 共同事業 | 669 | 4,472 |
| | その他 | — | 2,213 |
| | 小計 | 1,238 | 20,661 |
| 賃貸事業 | | — | 2,624 |
| その他 | | — | 211 |
| | 合計 | — | 23,497 |

(注) 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額であります。

③ 自動車関連事業

売上高の内訳
(前連結会計年度)

| 項目 | 車種 | 販売台数 (台) | 金額 (百万円) |
|------|-------|-------------|-------------|
| 外車販売 | BMW車 | 462 | 2,341 |
| | MINI車 | 350 | 955 |
| | 計 | 812 | 3,297 |
| その他 | | — | 2,062 |
| 合計 | | — | 5,360 |

(当連結会計年度)

| 項目 | 車種 | 販売台数 (台) | 金額 (百万円) |
|------|-------|-------------|-------------|
| 外車販売 | BMW車 | 459 | 2,191 |
| | MINI車 | 418 | 1,179 |
| | 計 | 877 | 3,370 |
| その他 | | — | 2,477 |
| 合計 | | — | 5,848 |

④ 金融事業

売上高の内訳
(前連結会計年度)

| 商品名 | 金額 (百万円) | (参考) 期末融資残高 (百万円) |
|----------|-------------|----------------------|
| ビジネスローン | 1,161 | 4,980 |
| 不動産担保ローン | 862 | 8,763 |
| 消費者ローン | 2,476 | 7,376 |
| 不動産再生 | 445 | — |
| その他 | 87 | 6 |
| 合計 | 5,032 | 21,127 |

(当連結会計年度)

| 商品名 | 金額 (百万円) | (参考) 期末融資残高 (百万円) |
|----------|-------------|----------------------|
| ビジネスローン | 1,065 | 5,335 |
| 不動産担保ローン | 1,055 | 11,345 |
| 消費者ローン | 2,186 | 6,798 |
| 不動産再生 | 1,192 | — |
| その他 | 60 | 1 |
| 合計 | 5,560 | 23,480 |

(注) 当連結会計年度から従来の「その他」に含めていた「不動産再生」について、表示区分を独立させて表示することとしたため、前連結会計年度の売上高の内訳につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

⑤ バス事業

営業実績

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 期末在籍車両数 | 758 台 | 759 台 |
| 稼働率 | 68.6 % | 68.7 % |
| 走行キロ | 25,675 千km | 34,269 千km |
| 運送収入 | 6,438 百万円 | 7,971 百万円 |
| 走行1km当たり運送収入 | 250 円 78 銭 | 232 円 61 銭 |

(注) 当連結会計年度から従来の「その他事業」に含めていた「バス事業」について、事業区分を独立させて表示することとしたため、前連結会計年度の営業実績につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。